

# ほっかいどうの社会保障

2010年4月21日

北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

## 介護保険制度の「要介護認定・要支援認定判定システム」改悪後、10月の見直しでも 介護度判定の軽度化は改善されず！ 《北海道社保協の自治体・広域連合調査から判明》

### 124の自治体・広域連合から回答

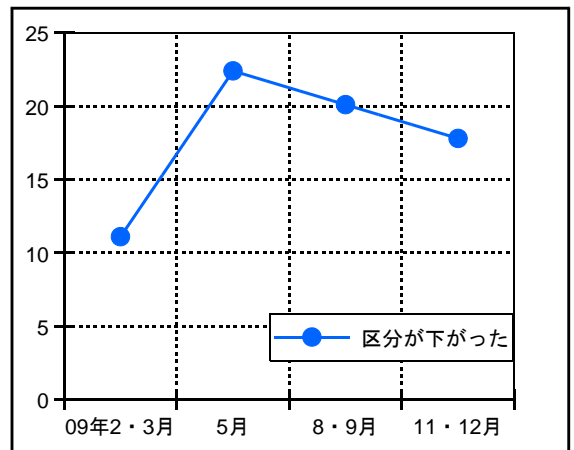
昨年4月からの要介護認定方法の改悪により、「要介護・要支援認定区分」が従来よりも低く出ることが様々な調査で明らかになり、道社保協が09年6月に行った調査でも軽度判定が約2倍になることを明らかにしました。国は「経過措置」を設けてスタートさせましたが、批判を受けて判定基準の再見直しを行い、昨年10月から新たな基準で実施してきました。

しかし、再見直しでも引き続き軽度判定となるとの声が出ていました。そこで、道社保協は、再見直しによって介護度の判定結果にどのような変化が現れているのかを調査し、昨年に行った調査と比較・検討を行うこととしました。調査には、124の自治体・広域連合から回答があり、回収率は72.5%でした。

### 更新申請は、軽度判定が元に戻らず、1.6倍！ 経過措置廃止で被害拡大

更新申請者で、更新前の介護度・要支援度の変化を見ると（グラフ上段）、「介護度区分が下がった」人が、改悪前は全体の11.1%でしたが、改悪後は22.4%（09年5月）、20.1%（8・9月）となり、見直し後も17.8%（11・12月）と依然として改悪前の1.6倍となっています。

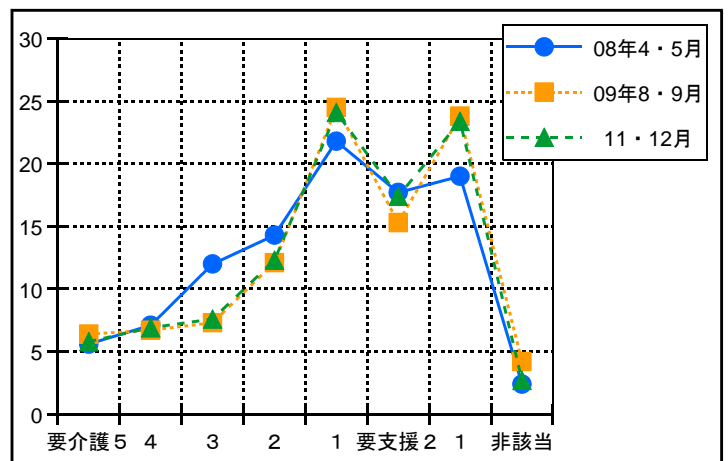
国は昨年4月から、本人が希望すれば元の介護度にする「経過措置」を導入していましたが、10月からは経過措置もなく下がったままの介護度になるため、必要なサービスが受けられないなど被害が拡大しています。



### 新規申請は、軽度に判定される傾向に変化なし

新規申請者は、経過措置もなく改悪後は、はじめから軽度判定になることが問題になっていました。

今回の調査で、介護度の区分毎の分布を見ると、要介護3・2の比率が下がり、要介護1・要支援1の比率が上がったままとなり、改悪前（08年4・5月）に比べて明らかに軽度化しています。（グラフ下段：08年4・5月は厚労省発表）



### 要支援・要介護認定制度の抜本的な見直しを

改悪前に戻っていないのは、昨年4月からの変更点である「調査項目の変更」や「コンピューターによる一次判定の変更」、「認定審査会資料の統計指標の削除」等については見直しが全く行われず、「判定基準の変更」に限定したためです。改悪は、日常生活動作に特化したものになっており、認知症などは軽く判定されるといふ問題について検討されませんでした。

しかし、「要介護認定見直しに係る検証・検討会」の報告では、『要介護度別の分布については、昨年4月からの見直しと比べると非該当者及び軽度者の割合は大幅に減少し、おおむね同等の分布となったものの、過去3年と比べて一部の軽度者の割合が若干大きくなっていることも事実である』として、検討会を解散してしまいました。軽度者については「大幅に減少している」とは言えません。

改めて、国及び関係機関による調査・検証が必要であり、利用者の実態からの告発が必要です。

本来、介護度は、高齢者が必要とされる介護が受けられるかどうかを視点を置いて決めるべきです。

「要介護認定制度」が介護給付費抑制の調整弁にされている役割が依然として変わっていません。不十分な調査項目や判定基準、コンピューターによる機械的な判定、1件の審議時間が数分という審査会での審議などで適切な判定はできません。認定制度の抜本的な見直しが必要です。



記者発表4/16